

「移住者」を呼び込む地域づくり —旧藤野町（神奈川県相模原市緑区）の事例から—

研究員 大友 和佳子

目次

- | | |
|-------------------------------------|--------------------------------|
| 1. はじめに | (3) 「シュタイナー学園」の受け入れ
(2005年) |
| 2. 旧藤野町概要 | (4) 「トランジションタウン運動」
(2009年) |
| 3. 「移住者」を呼び込む多様な取組み | 4. おわりに |
| (1) 「藤野ふるさと芸術村構想」(1986年) | |
| (2) 「パーマカルチャー・センター・ジ
ャパン」(1996年) | |

1. はじめに

2020年に始まったコロナ禍は2021年5月現在、未だ収束の気配を見せない。日本社会が今後、どのように変容するかについては未知数だが、テレワーク化による地方移住は進展すると考えられる¹。

本レポートは、こうした地方移住の進展を視野に入れながら、旧藤野町（神奈川県相模原市緑区）で実施されてきた移住者を呼び込む地域づくりを紹介する。

旧藤野町は、新宿から電車で約一時間半の立地にある。2007年に相模原市に編入合併されており、工業化による経済成長ではなく、自然と共生した持続可能な地域づくりの実践を歴史的に展開してきた地域である。

現在、藤野における旧住民と新住民の割合は4：6であり、新住民の数の方が上回る²。

昨今の転入者については、藤野観光協会へのヒアリングによると、2015年から2021年までの年間転入数の平均は10～15世帯（40人～50人）である。

このように藤野においてコンスタントに移住者が流入している背景について本稿では取り扱いたい。

それではまず旧藤野町の概要について説明したい。

2. 旧藤野町概要

旧藤野町は、神奈川県北西端に位置する人口8,192人ほどの小さな町である³。神奈川県で重要な水がめである相模湖を有し、北部は山梨県に接する。平成の大合併で相模原市に編入され「藤野町」という名前は消失したが、町の人々は愛称として「藤野」と呼称し

1 2021年4月27日、総務省は、東京から他の道府県への転出者は前年同月より10.6%増の6万9522人で、過去最多であることを示している^[1]。

2 2021年4月に実施した（一社）藤野エリアマネジメントの中村氏へのインタビューによる。正確な実数については把握していないとのことである。

3 相模原市地区別人口と世帯数（令和3年度）
<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/toukei/1010325/1010328/1010341.html> ^[3]



(写真1) 藤野の風景



(出所) 筆者撮影

ている⁴。その内芸術家は、300名を超え、世界的に活躍する者から芸術家の卵まで多様性に富む^[2]。芸術家のみならず、里山を中心とした持続可能な地域づくりに共感して移住するものも多く、一大エコビレッジの顔ももつ。では、こうした「移住者」を呼び込む様々な取り組みについて、次章で説明していきたい。

3. 「移住者」を呼び込む多様な取り組み

(1) 「藤野ふるさと芸術村構想」(1986年)

現在の藤野の活発な移住の流れの起点には、1986年の「藤野ふるさと芸術村構想」がある。

これは神奈川県と旧藤野町で策定された地域づくりの構想であり、芸術家の育成・地域住民との交流などを重視した構想である⁵。

時代が工業化による経済発展を目指す中、文化や自然との共生を軸にした発展の構想は珍しく、それは相模湖周辺が開発が禁止された水がめのある地域であったことが関係している。

この構想によって、藤野では自然と文化を重視した発展の方向性が目指され、多くの芸術家の誘致が行われた。様々な芸術作品が町のいたるところに見られ、創造性豊かで新しいものが好きな芸術家達は独特の文化を生み出していった。

(写真2) 里山に設置された芸術作品



(出所) 観光協会

4 以下、旧藤野町を藤野と明記する。

5 1988年からは「ふるさと芸術村メッセージ事業」が実施され、陶芸や木工・ガラス工芸などを体験することができる「藤野芸術の家」の設立や野外彫刻の実施など様々な事業が実施された。

こうした構想を基に芸術家をはじめとした文化的な地域づくりに共感する人々が移住を始めたのが、藤野における移住の活発化の起点である。

(2) 「パーマカルチャー・センター・ジャパン」(1996年)

次に、藤野において移住者を誘致しつづけている代表的な取組みに「パーマカルチャー・センター・ジャパン」がある。

「パーマカルチャー」とは、オーストラリアのビル・モリソンとデビット・ホルムグレンが始めた自然と調和した生活と生き方の提唱と実践である。「パーマネント（永続性）と農業（アグリカルチャー）、そして文化（カルチャー）を組み合わせた言葉で、永続可能な農業をもとに永続可能な文化、即ち、人と自然が共に豊かになるような関係を築いていくためのデザイン手法」である^[4]。こうした「パーマカルチャー」の日本本部施設と農場が、1996年に藤野に設立され、日本国で唯一のパーマカルチャーデザイナーの資格を取得することの出来る施設として、多くの卒業生を輩出してきた。

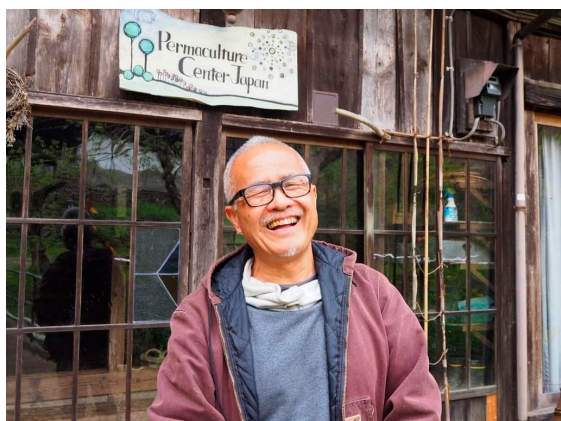
(写真3) パーマカルチャー・センター・ジャパン



(出所) 筆者撮影

設立者は、アメリカの大学院で環境人類学を学んだ設楽清和氏で、人と自然が有機的につながる藤野に惚れ込み、藤野の地を選んだ。設楽氏の藤野での設立を可能にした背景には、当時の藤野町の役場職員の積極的なサポートがある。

(写真4) 「パーマカルチャー・センター・ジャパン」代表 設楽清和氏



(出所) 筆者撮影

「パーマカルチャー・センター・ジャパン」の受講生は年間40名～50名であるが、そのまま藤野に移住する人も多く、多様な人材を藤野に招く一つの取り組みとなっている。

(3) 「シュタイナー学園」の受け入れ（2005年）

次に、「移住者」を呼びこむ存在として注目の存在が、「シュタイナー学園」である。

「シュタイナー学園」とは、ドイツの思想家ルドルフ・シュタイナーの教育思想に基づく教育を行う学校のこと、藤野の「シュタイナー学園」はその一つである。シュタイナー学園は日本各地に存在しているが、そのほとんど全てがNPO法人の形態をとったフリースクールであり、藤野のシュタイナー学園は、2021年現在日本に2つしかない学校法人として認可されている^[5]。シュタイナー学園誘致の背景には、過疎化により子どもが減少する中で、子育て中の家庭が地域に来てくれるのを期待してのこともあり、やはりここでも藤野町役場の積極的なサポートがある。

現在シュタイナー学園は藤野にとって「人を呼ぶ」存在として重要な役割を果たしており、毎年25人程度の新入生が地域から1時間以内の場所に住むことを条件に周辺に移住している^[5]。

シュタイナー学園へのヒアリングによると、2021年度にシュタイナー学園に在籍している生徒248人の内藤野に在住している生徒は169人であり、その比率は68%である⁶。

(4) 「トランジッションタウン運動」(2009年)

そして最後に藤野の「人を呼びこむ取り組み」に、2009年に開始された「トランジッションタウン運動」の活動拠点がある。

藤野において、「トランジッションタウン運動」⁷が開始したのは2009年のことで、榎本英剛氏が開始した。榎本氏が藤野を選んだ理由は、パーマカルチャーの価値観に賛同しエコビレッジを志向する住民が元々多かったこと、シュタイナー学園があったこと、応援してくれる旧藤野町役場職員がいたこと、など複数の要因が関係している。

「トランジッションタウン」とは、エネルギーを多量に消費する脆弱な社会から、適正な量のエネルギーを使いながら、地域の人々が協力しあう柔軟にして強靱な社会、持続可能な社会への移行を意味する。エネルギーを

(写真5)「トランジッションタウン運動」の活動風景



(出所) トランジッションタウン事務局より提供

6 シュタイナー学園へのインタビューによる（インタビュー日：2021年4月26日）

7 トランジッションタウン運動とは、2005年にイギリス南部のデボン州トットネスという小さな町で始まった「持続不可能なコミュニティ」から「持続可能なコミュニティ」に移行する市民運動を指し、世界中に運動は広まり、日本国内にも多数のトランジッションタウンが存在する。

大量に使う社会は一見、便利で快適だが、ひとたびエネルギーの供給が止まれば、人々は生きていくことすら困難になる。スーパーに並ぶ食料も満ちあふれる製品も、エネルギーが途絶えると、とたんに消えてしまい、なにひとつ機能しなくなる脆弱な社会とも言える^{〔6〕}。

そこで、持続可能な社会への「移行」に伴う具体的なアクションを起こすことが、住民運動としての「トランジションタウン運動」である。

「トランジションタウン運動」は、次の3つのキーワードで説明される。それは、「脱依存」「レジリエンス」「創造力」の3点である。

キーワードについて順に説明をする。まず、「脱依存」とは、「その地域に住む人たちが生活していく上で欠かせない資源をどこか別の地域から常に調達しなければいけない」状況から脱することを意味している。これは逆に言えば、それらの資源をなるべく同じ地域内から調達すると同時に、それらが同じ地域内で循環するようにしていくということである。こうした考えに基づき、太陽光の発電などが取り入れられている。

次に2つ目のキーワードである「レジリエンス」について説明すると「レジリエンス」とは危機への対応力を指す。リーマンショック、東日本大震災などの災害、コロナウィルスの感染拡大など危機が起きた時に変化にシなやかに対応していく「底力」のようなものである。

レジリエンスを高めるために重要視されて

いるのが「つながりを創る」ということで、つながりによって、地域の資源をつなぎあわせ大きな力に変えていくことが重要視されている。こうした理念は、藤野では「地域通貨」⁸という形として実践されている。

最後に3つ目のキーワードである「創造力」である。これは、市民の創造力を活動の中に積極的に生かしていくことを示し、様々なアイデアや問題意識などを話し、実践に落とし込んでいくことを意味している^{〔6〕}。

こうした「トランジションタウン運動」は、その他の拠点の活動と組み合わせられながら藤野に「移住者」を呼び込む新しい価値となっている。

4. おわりに

以上のように、藤野において「移住者」が呼び込まれている背景には多様な取組みがある。一つの取組みが移住者を呼び込み、それが新しい活動と呼び込むことで、地域独自の特徴が打ち出されてきた。そしてその特徴が環境や芸術（文化）といったものを重視した持続可能な地域づくりとして収斂してきた。

こうした「移住者」を呼び込む多様な取組みが地域の中に発生してきたことの背景には、芸術家や何か新しいことをしたいと考える人を積極的に受け入れ支えてきた旧住民の中にキーパーソンがおり、旧住民と新住民を「つなぐ人」がいたことが重要な点である⁹。ここから学び得ることは、何か新しいことを始めたいと思っている人や取組みを地域に受け入れ、旧住人とつなぐサポートが重要であ

8 「地域通貨」とは、法定通貨ではなく、ある目的や地域のコミュニティ内で法定貨幣と同等、あるいは全く異なる価値があるものとして発行されるものである。人と人をつなぎ交流を深める役割を持つ。

9 2021年4月に実施したヒアリングによると、移住者を呼びこむ多様な拠点が発生した背景には、旧住民による積極的なサポートや誘致の姿勢がある。

るということである。

コロナ禍、気候変動による相次ぐ災害と危機の時代を迎える中、世界中で環境と共生した持続可能な地域社会の在り方が問われている。誰もが被災者になりえる時代状況の中で、私たち自身が自らの足元である地域を環境と共生した持続可能なものに変換させていくことが、次世代のためにも重要である。

今までの高度経済成長の時代は、藤野のような経済的価値を生み出しにくい地域は人材が流出し衰退の一途を辿るばかりだった。しかし、今後の現代社会における持続可能な地域づくりは、こうした自然と共生した地から学べることが多いのではないだろうか。

(参考文献)

- [1] 「時事ドットコムニュース」 JIJICOM <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021042700950&g=pol> (2021年5月6日最終アクセス)
- [2] 「芸術を核にしたまちづくり」(2018)、中村賢一、一般社団法人 藤野エリアマネジメント 資料
- [3] 相模原市役所 相模原市地区別人口と世帯数 (令和3年度)
- [4] 『パーマカルチャー』(1993)、ビル・モリソン、一般社団法人 農山漁村文化協会
- [5] 「人を呼ぶ人を受け入れるー移住者を集める神奈川県藤野のまちづくりー」(2015) 安齋耀太『相関社会科学』25号、P. 51、52
- [6] 『僕らが変わればまちが変わり、まちが変われば世界が変わる トランジション・タウンという試み』(2021)、榎本英剛、一般社団法人 地湧の杜